



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 充孝
(氏名) 上田 卓味
配当支払開始予定日

TEL 03-5295-7778
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	110,212	4.7	8,217	9.7	7,663	12.7	4,387	14.6
26年3月期	105,216	5.8	7,490	14.9	6,796	21.4	3,829	19.4

(注) 包括利益 27年3月期 5,200百万円 (28.1%) 26年3月期 4,059百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	275.29	224.78	10.8	5.6	7.5
26年3月期	241.86	225.95	11.0	5.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	139,750	46,913	33.6	2,658.90
26年3月期	131,995	34,590	26.2	2,210.94

(参考) 自己資本 27年3月期 46,913百万円 26年3月期 34,590百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,679	△12,018	△3,760	15,758
26年3月期	7,692	△6,333	5,535	23,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	21.00	—	27.00	48.00	625	16.5	1.9
27年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	695	15.1	1.7
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		19.6	

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期及び平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成28年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,800	13.5	4,750	5.1	4,240	0.4	2,740	0.5	155.29
通期	121,700	10.4	8,700	5.9	7,850	2.4	4,500	2.6	255.04

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 24「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	18,150,698 株	26年3月期	18,150,698 株
② 期末自己株式数	27年3月期	506,662 株	26年3月期	2,505,740 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,938,943 株	26年3月期	15,832,508 株

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	94,766	7.0	8,131	16.5	8,124	16.1	5,152	21.0
26年3月期	88,559	8.5	6,982	19.5	6,995	34.1	4,258	58.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	323.29	263.97
26年3月期	268.96	251.26

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年3月期	123,747		44,876	36.3			2,543.46	
26年3月期	121,753		31,887	26.2			2,038.21	

(参考)自己資本 27年3月期 44,876百万円 26年3月期 31,887百万円

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,400	8.4	4,210	△7.0	2,860	△8.4	162.09
通期	103,300	9.0	7,710	△5.1	4,880	△5.3	276.58

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の業績全般の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	前 期 平成26年3月期	当 期 平成27年3月期	増減率 (%)
売 上 高	105,216	110,212	4.7
営 業 利 益	7,490	8,217	9.7
経 常 利 益	6,796	7,663	12.7
当 期 純 利 益	3,829	4,387	14.6

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融・財政等の政策効果により、引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ等により、依然として先行きが不透明な状況にありました。

このような環境下、寮事業につきましては、期初稼働率97.2%（前年比0.2ポイント増）と好調にスタートし、社員寮事業における企業ニーズの増加等もあり一年を通して堅調に推移いたしました。また、ホテル事業につきましても、ドリーミン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、国内旅行者の増加に加えインバウンド需要による増加も追い風となり前期を上回る稼働率にて推移し、引き続き大きな牽引力となりました。なお、前期に引き続き、当社の事業と親密性が高い『大学箱根駅伝』に協賛するなど、より多くの方に共立メンテナンスの事業内容をご理解いただけるよう広報・IRにも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前期より4,996百万円増加し、110,212百万円（前期比4.7%増）となり、営業利益は8,217百万円（前期比9.7%増）、経常利益は7,663百万円（前期比12.7%増）、当期純利益は4,387百万円（前期比14.6%増）となり、前期実績を大幅に上回り過去最高益を更新いたしました。

2. 当期の主な部門別の業績概況

<寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）>

(単位：百万円)

	前 期 平成26年3月期	当 期 平成27年3月期	増減率 (%)
契 約 数 (名)	32,567	33,489	2.8
売 上 高	41,452	42,665	2.9
営 業 利 益	6,119	6,371	4.1

学生寮事業における事業環境は、少子化の進行という傾向が続いておりますが、一方で進学率の上昇による需要拡大や海外からの留学生入学促進用インフラとしての、寮整備のニーズは高まっております。

このような環境下、当期は新たに跡見学園女子大学様、東北工業大学様、神戸女子大学様等との提携を実現いたしました。この結果、当社学生寮の契約者数は19,741名（前期比1.1%増）となり、売上高は24,966百万円（前期比0.9%増）となりました。

社員寮事業における事業環境は、就業者数及び新卒求人者数が前期に比べ増加となるなど好転している中、当期の社員寮事業は、寮制度の復活及び新たに寮制度を導入される企業が増加したこと等により、好調に推移いたしました。この結果、当社社員寮の契約数は9,113名（前期比4.9%増）となり、売上高は10,464百万円（前期比8.2%増）となりました。

ドミール事業は、ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要等に対応しており、入居者数4,635名（前期比6.2%増）、売上高は3,890百万円（前期比4.6%増）となりました。

受託寮事業は、企業・学校様が保有している寮を受託請負により管理運営する事業であります。『日本一の下宿屋としての運営力』により差別化をはかって展開しており、売上高は3,344百万円（前期比0.9%増）となりました。

以上の結果、寮事業全体では事業所数は436ヶ所（前期比9ヶ所増・受託除く）、定員数は34,379名（前期比698名増）、売上高42,665百万円（前期比2.9%増）と推移し、費用面でも前期に引き続き1棟単位でのコスト管理の徹底をはかった結果、営業利益は6,371百万円（前期比4.1%増）となりました。

<ホテル事業（ドリーイン・リゾート）>

（単位：百万円）

	前 期 平成26年3月期	当 期 平成27年3月期	増減率 (%)
売 上 高	43,475	46,929	7.9
営 業 利 益	3,830	4,736	23.6

ドリーイン（ビジネスホテル）事業は、お客様からの高い満足度を得て、出張宿泊等の企業ニーズのみならず、家族旅行等にも幅広くご利用いただきました。また、昨今の円安動向や韓国・アジアからのインバウンド営業を強化したことにより、外国人のお客様のご利用が速度を上げて伸びております。このような中、前期にオープンいたしました『天然温泉 茶月の湯 ドリーインEXPRESS掛川』『天然温泉 夕霧の湯 ドリーインPREMIUMなんば』が好調に推移したほか、既存事業所におきましても多くのお客様にご利用いただき、高い稼働率にて推移いたしました。また、当期は当社グループ海外1号店となる『Dormy Inn PREMIUM SEOUL Garosugil(カロスギル)』を3月に韓国ソウルにてオープンいたしました。この結果、売上高は23,422百万円（前期比7.7%増）となりました。

リゾート（リゾートホテル）事業は、前期にオープンいたしました『いにしへの宿 伊久』をはじめ、既存事業所におきましても国内旅行者の増加やリピーター様の増加等により、前期を上回る稼働率にて推移いたしました。この結果、売上高は23,506百万円（前期比8.2%増）となりました。

以上の結果、ホテル事業全体では、事業所数は72ヶ所、客室数は10,824室（前期比212室増）となり、売上高46,929百万円（前期比7.9%増）、営業利益4,736百万円（前期比23.6%増）と大幅な増収増益と力強く成長いたしました。

<総合ビルマネジメント事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成26年3月期	当 期 平成27年3月期	増減率 (%)
売 上 高	13,025	12,626	△3.1
営 業 利 益	175	376	114.0

総合ビルマネジメント事業は、前期における賃貸物件売却により減収となりましたが、建設施工工事部門の効率化の推進等に伴い増益となりました。この結果、売上高12,626百万円（前期比3.1%減）、営業利益376百万円（前期比114.0%増）となりました。

<フーズ事業（外食・受託給食・ホテルレストラン等受託）>

（単位：百万円）

	前 期 平成26年3月期	当 期 平成27年3月期	増減率 (%)
売 上 高	5,180	5,330	2.9
営 業 利 益	△43	△1	—

フーズ事業では、消費税増税による個人消費の回復の遅れや原材料価格の高騰など厳しい事業環境の中、徹底したコストコントロールをはかってまいりました。この結果、売上高5,330百万円（前期比2.9%増）、営業損失1百万円となりました。

<デベロップメント事業>

（単位：百万円）

	前 期 平成26年3月期	当 期 平成27年3月期	増減率 (%)
売 上 高	7,577	9,456	24.8
営 業 利 益	305	277	△9.2

デベロップメント事業では、開発原価は依然として高止まりの状況が続いておりますがホテル開発の受注が増加いたしました。この結果、売上高9,456百万円（前期比24.8%増）、営業利益277百万円（前期比9.2%減）となりました。

<その他事業>

(単位:百万円)

	前 期 平成26年3月期	当 期 平成27年3月期	増減率 (%)
売 上 高	6,955	8,871	27.6
営 業 利 益	△472	△748	—

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・PKP事業（自治体向け業務受託事業）・単身生活者支援事業及び保険代理店事業・総合人材サービス事業・融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高8,871百万円（前期比27.6%増）、営業損失748百万円となりました。営業減益の大きな要因は、ウェルネスライフ事業における新事業所の開業費用によるものであります。

3. 次期の見通し

（連結業績）

（単位：百万円）

	当期実績 平成27年3月期	次期見通し 平成28年3月期	増減率 (%)
売上高	110,212	121,700	10.4
営業利益	8,217	8,700	5.9
経常利益	7,663	7,850	2.4
当期純利益	4,387	—	2.6
親会社株主に帰属する当期純利益	—	4,500	

（単体業績）

（単位：百万円）

	当期実績 平成27年3月期	次期見通し 平成28年3月期	増減率 (%)
売上高	94,766	103,300	9.0
経常利益	8,124	7,710	△5.1
当期純利益	5,152	4,880	△5.3

次期の見通しにつきましては、当社収益の鍵となる4月の寮事業期初稼働率が97.3%（前年比0.1ポイント増）と好調なスタートとなりました。

寮事業では、年々拡大する入居者様の多様なニーズに的確にお応えできるように体制を再構築し開発を推進する一方、1棟毎の稼働状況のコントロール強化やコスト抑制等の管理を徹底し収益改善を推し進めてまいります。

ホテル事業では、ドリーミン（ビジネスホテル）事業において、2015年4月に『天然温泉 錦鯉の湯 ドリーミンPREMIUM名古屋栄』、5月に『徒士の湯 ドリーミン上野・御徒町』をオープンする他『天然温泉 白砂の湯 御宿 野乃 境港』『ドリーミン東室蘭(仮称)』と計4棟のオープンを予定しております。今後も国内外にてお客様のニーズにお応えすべくドリーミンのポテンシャルを最大限に発揮できる地域への展開を進め、ブランドの確立と収益の拡大をはかり、成長を加速させてまいります。また、リゾート（リゾートホテル）事業では、『阿寒川温泉 カムイの湯 ラビスタ阿寒川』『河口湖温泉 ラビスタ富士河口湖』『箱根湯本温泉 月の宿 紗ら』の計3棟のオープンを予定しており、お客様へのサービスの充実と収益管理の徹底をはかりつつ、地域一番店として、お客様にご満足いただける『癒しの宿』を展開してまいります。また、新規顧客の開拓とリピーター様に対する営業体制を強化するとともに、将来の成長に向け戦略的に開発のピッチもあげてまいります。

総合ビルマネジメント事業では、お客様にさらに信頼していただける専門能力を含む技術力・商品力を向上させるとともに、総合力を高めた新組織体制にて質の高いビルサービスを提供し、市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業では、より顧客満足度の高い商品・サービスを開発しつつ、変動費管理を徹底し収益構造の改善に努めてまいります。

デベロップメント事業では、共立グループの開発・出店計画を支援するとともに、外部取引先の開拓及び原価管理体制の強化を徹底してまいります。

その他事業では、ウェルネスライフ事業及びPKP事業を次世代事業の柱とすべく、事業モデルを早期に確立し今後一層の収益の実現をはかってまいります。

以上であります。当社グループの次期の業績見通しは、当期に大きな牽引役となりましたホテル事業におきまして上記の7棟が新規オープンし、開業準備費用が集中するため前期に比べ一時的におだやかな伸びにとどまりますが、連結では売上高121,700百万円（前期比10.4%増）、営業利益8,700百万円（前期比5.9%増）、経常利益7,850百万円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円（前期比2.6%増）を見込み、着実な成長軌道を推し進めてまいります。単体では、売上高103,300百万円（前期比9.0%増）、経常利益7,710百万円（前期比5.1%減）、当期純利益4,880百万円（前期比5.3%減）を見込んでおります。なお、次期にオープンを予定しているホテル7棟につきましては、次々期より黒字転換する見込みとなっております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、139,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,755百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、92,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,568百万円の減少となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、46,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,323百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式の処分、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.6%となり、前連結会計年度末に比べ7.4ポイントの増加となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,991百万円減少し、15,758百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の増加及びたな卸資産の増加の影響により、前連結会計年度に比べ12百万円収入が減少し、7,679百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出の影響により、前連結会計年度に比べ5,685百万円支出が増加し、12,018百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出及び社債の発行による収入の影響により、前連結会計年度に比べ9,295百万円支出が増加し、3,760百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	21.3	25.1	28.4	26.2	33.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.0	19.5	30.7	34.4	72.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.0	11.3	11.6	8.8	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	4.1	4.0	7.3	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることが最重要施策の一つと認識しております。配当金につきましては、目標配当性向20%を基準に長期にわたり安定して着実に株主の皆様へ報いることを基本スタンスとして配当性向の向上に努めております。当期につきましては期末配当を26円とさせていただき、年50円とし、通期で前期比2円の増配とさせていただく予定であります。なお、次期につきましては、4月1日付にて株式分割を実施しており、配当を実質20%の増配とさせていただきたいと考えております。今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、安定的かつ継続的な増配を目指す一方で、機動的な利益還元策もより一層追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 売上高状況

当社グループの主力事業である寮事業におきましては、下宿屋としての心を持って管理運営を行い、入居される方々には自宅と同じようなくつろぎの中で生活をしていただくことをモットーに事業を展開してまいりました。そして、学校様とは提携を結び自校の学生寮としてご利用していただき、企業様とは社員様の数の増減に合わせて必要な時、必要な部屋数だけを社員寮として契約いただくシステムを採用しております。これら、ほとんどの事業用土地・建物は地主様との賃借契約により開発しているため、上記のようなきめ細かな対応にかかわらず、学生寮では大口の学校様における指定寮扱いの解消、社員寮におきましては、レストラン等の進展に伴う大口契約企業様の一括解約等が生じ、大きな空室が発生した場合そのリスクは当社に帰属いたします。

ホテル事業におきましては、ドリーミン（ビジネスホテル）事業は長期滞在者を受け入れることやソフト・ハード面での他社との差別化により稼働が大きく左右されない仕組となっておりますが、景気動向による法人需要の低迷等により影響を受ける可能性があります。また、リゾート（リゾートホテル）事業におきましては、景気動向や天候不順、台風などの気象状況や地震の発生により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

フーズ事業におきましては、外食店舗は個人需要の低迷等により、またゴルフ場レストラン・受託食堂につきましては、受託先となっているゴルフ場及び企業様との受託契約が解約された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 財務状態

当社グループは、持続的な成長の証として、グループ中期経営計画を推進しておりますが、この中では寮事業やホテル事業の開発が不可欠な要素となっております。開発に際しては会社全体の財務バランスを勘案しながら様々な財務手法を活用し、安全かつ最大限の効果を生むべく進めておりますが、不動産市場の停滞、資産価値の乱高下、既存開発資産の極度なキャッシュ・フローの低下、金融情勢の悪化等により開発が計画通りに進まなかった場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制・品質管理

当社グループの取扱う商品、サービスの提供にあたっては、食品衛生法の規定による衛生管理、個人情報保護法、旅館業法や消防法による安全管理等様々な法的規制・指導のもと、安全性が強く要請されております。当社グループにおいてはコンプライアンス体制、リスク委員会、社内統制システムにより法令厳守や実施状況の確認チェックを定期的に行っておりますが、万一不測の事態により食中毒・個人情報漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用を傷つけ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 「減損会計」の適用について

平成14年8月9日付で企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、それを踏まえて平成15年10月31日付で（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（適用指針第6号）が公表されております。これに対応して、当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産ならびにリース資産において、急激な経済情勢の変化や金融情勢の悪化等により事業の恒常的なキャッシュ・フローの将来にわたる収益性の著しい低下が認識された場合、「減損会計」処理を適用し業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 重要な契約

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃貸借契約により一括賃借しており、一部の長期賃貸借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 有利子負債への依存及び金利動向の影響

当社グループは、事業資金について自己資金の他、金融機関からの借入により調達しており、総資産のうち有利子負債の占める比率は平成27年3月期末において41.0%となっております。当社グループとしましては、自社所有物件の一部について当社の管理運営・賃貸契約付運用物件として投資家に売却する等の手法を活用して有利子負債依存度の低下をはかっております。また、平成27年3月期末における固定金利調達割合は85.5%であり、金利上昇局面における短期的な影響を限定的なものにしております。しかしながら、将来長期的に金利が上昇し、資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

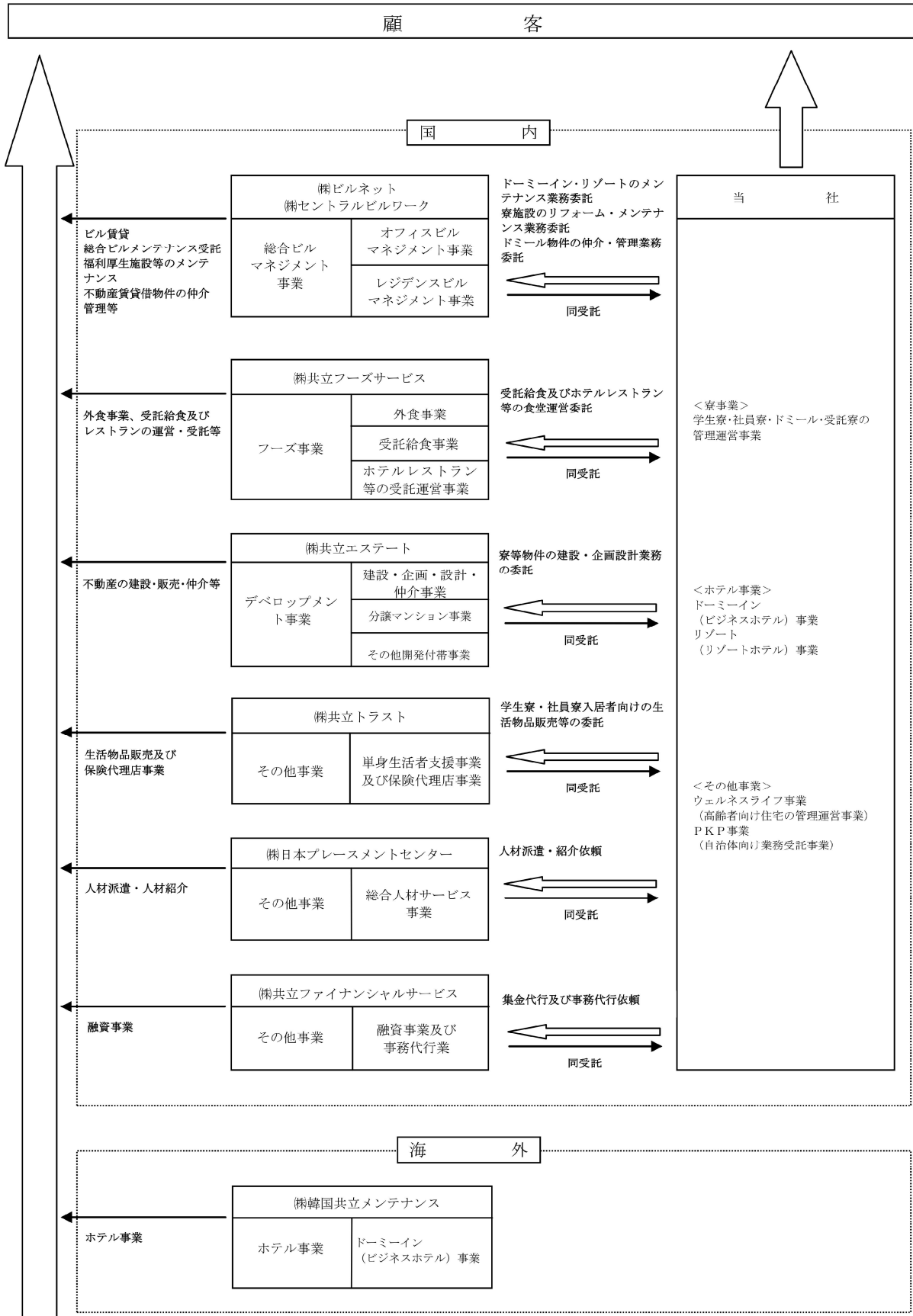
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社共立メンテナンス）、子会社13社及び関連会社3社により構成されており、寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
寮	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社
ホテル	ドリーマーイン（ビジネスホテル）事業 リゾート（リゾートホテル）事業	当社 (株)韓国共立メンテナンス 他3社
総合ビル マネジメント	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	(株)ビルネット (株)セントラルビルワーク
フーズ	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	(株)共立フーズサービス 他1社
デベロップメント	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	(株)共立エステート
その他	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） PKP事業（自治体向け業務受託事業） 単身生活者支援事業及び保険代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業及び事務代行業 その他の付帯事業	当社 (株)共立トラスト (株)日本プレースメントセンター (株)共立ファイナンシャルサービス 他4社

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略
- (3) 会社の対処すべき課題

平成25年3月期決算短信(平成25年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.kyoritsugroup.co.jp/ir/library.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,707	16,115
受取手形及び売掛金	4,986	6,841
販売用不動産	257	※2 1,007
仕掛販売用不動産	※4 372	※2 706
未成工事支出金	314	514
繰延税金資産	948	791
その他	5,913	5,504
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	37,473	31,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 48,413	※2 53,760
減価償却累計額	△18,570	△20,760
建物及び構築物(純額)	29,843	32,999
土地	※2,※4 24,891	※2 28,704
建設仮勘定	4,848	8,943
その他	8,333	8,948
減価償却累計額	△6,911	△7,329
その他(純額)	1,421	1,618
有形固定資産合計	61,005	72,265
無形固定資産		
無形固定資産	1,890	1,818
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 5,888	※1,※2 6,142
長期貸付金	631	1,056
差入保証金	11,481	11,874
敷金	8,574	9,240
退職給付に係る資産	3	11
繰延税金資産	1,600	1,115
その他	※2 3,554	※2 4,854
貸倒引当金	△195	△189
投資その他の資産合計	31,538	34,105
固定資産合計	94,434	108,190
繰延資産		
社債発行費	87	103
繰延資産合計	87	103
資産合計	131,995	139,750

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,908	5,238
短期借入金	※2 15,328	※2 15,760
1年内償還予定の社債	1,150	1,350
未払法人税等	1,940	1,648
前受金	11,091	12,031
賞与引当金	1,148	1,270
役員賞与引当金	294	327
完成工事補償引当金	11	8
ポイント引当金	—	9
その他	5,945	9,946
流動負債合計	40,819	47,590
固定負債		
社債	6,300	6,950
転換社債型新株予約権付社債	15,000	7,253
長期借入金	※2 29,772	※2 25,512
長期預り保証金	2,583	2,904
繰延税金負債	551	510
退職給付に係る負債	1,178	1,042
役員退職慰労引当金	311	307
ポイント引当金	16	24
資産除去債務	204	233
その他	666	507
固定負債合計	56,586	45,246
負債合計	97,405	92,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	9,313
利益剰余金	28,892	32,670
自己株式	△5,471	△1,109
株主資本合計	34,500	46,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	747
為替換算調整勘定	99	120
退職給付に係る調整累計額	20	34
その他の包括利益累計額合計	89	902
純資産合計	34,590	46,913
負債純資産合計	131,995	139,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	105,216	110,212
売上原価	83,692	86,874
売上総利益	21,524	23,338
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,817	3,973
福利厚生費	730	764
賞与引当金繰入額	307	344
役員賞与引当金繰入額	294	327
退職給付費用	55	42
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
販売促進費	1,798	1,852
支払手数料	3,821	4,335
貸倒引当金繰入額	—	1
ポイント引当金繰入額	17	20
業務委託費	1,106	1,263
賃借料	308	313
減価償却費	190	183
のれん償却額	4	—
その他	1,578	1,694
販売費及び一般管理費合計	※1 14,033	※1 15,120
営業利益	7,490	8,217
営業外収益		
受取利息	111	131
解約保証金収入	106	110
為替差益	230	302
その他	274	176
営業外収益合計	722	721
営業外費用		
支払利息	1,046	865
その他	370	409
営業外費用合計	1,416	1,275
経常利益	6,796	7,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
受取補償金	31	93
固定資産売却益	※2 246	—
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	277	127
特別損失		
保険解約損	21	—
店舗閉鎖損失	—	12
固定資産売却損	—	※3 17
減損損失	※4 123	※4 75
その他	15	—
特別損失合計	160	105
税金等調整前当期純利益	6,914	7,685
法人税、住民税及び事業税	3,245	3,109
法人税等調整額	△160	188
法人税等合計	3,085	3,297
少数株主損益調整前当期純利益	3,829	4,387
当期純利益	3,829	4,387

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,829	4,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	776
為替換算調整勘定	61	21
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	*1 230	*1 812
包括利益	4,059	5,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,059	5,200
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,136	5,943	25,675	△1,811	34,943
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,136	5,943	25,675	△1,811	34,943
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
当期純利益			3,829		3,829
自己株式の取得				△3,660	△3,660
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,216	△3,660	△443
当期末残高	5,136	5,943	28,892	△5,471	34,500

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△198	37	—	△160	34,782
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△198	37	—	△160	34,782
当期変動額					
剰余金の配当					△612
当期純利益					3,829
自己株式の取得					△3,660
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	61	20	250	250
当期変動額合計	168	61	20	250	△192
当期末残高	△29	99	20	89	34,590

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,136	5,943	28,892	△5,471	34,500
会計方針の変更による累積的影響額			55		55
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,136	5,943	28,947	△5,471	34,556
当期変動額					
剰余金の配当			△664		△664
当期純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		3,369		4,377	7,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,369	3,722	4,362	11,455
当期末残高	5,136	9,313	32,670	△1,109	46,011

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△29	99	20	89	34,590
会計方針の変更による累積的影響額					55
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29	99	20	89	34,645
当期変動額					
剰余金の配当					△664
当期純利益					4,387
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					7,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	776	21	14	812	812
当期変動額合計	776	21	14	812	12,267
当期末残高	747	120	34	902	46,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,914	7,685
減価償却費	2,850	3,128
長期前払費用償却額	148	221
固定資産除売却損益(△は益)	△231	57
差入保証金償却額	218	224
賞与引当金の増減額(△は減少)	119	121
受取利息及び受取配当金	△177	△188
支払利息	1,046	865
売上債権の増減額(△は増加)	1,494	△1,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54	△1,239
仕入債務の増減額(△は減少)	△261	1,329
未払費用の増減額(△は減少)	△85	260
前受金の増減額(△は減少)	211	939
未払消費税等の増減額(△は減少)	△569	994
預り保証金の増減額(△は減少)	△432	340
前受収益の増減額(△は減少)	△143	△143
その他	397	△854
小計	11,445	11,888
利息及び配当金の受取額	132	135
利息の支払額	△1,053	△863
法人税等の還付額	0	1
法人税等の支払額	△2,833	△3,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,692	7,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,867	△1,176
定期預金の払戻による収入	1,867	1,776
有価証券の取得による支出	△68	△709
有価証券の売却による収入	414	1,566
有形固定資産の取得による支出	△5,643	△12,059
有形固定資産の売却による収入	818	506
無形固定資産の取得による支出	△46	△75
長期前払費用の取得による支出	△166	△305
貸付けによる支出	△1,716	△2,226
貸付金の回収による収入	1,349	2,694
敷金及び保証金の差入による支出	△1,440	△1,289
敷金及び保証金の回収による収入	885	99
保険積立金の積立による支出	△760	△917
保険積立金の解約による収入	119	138
その他	△79	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,333	△12,018

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	1,300
長期借入れによる収入	4,400	4,400
長期借入金の返済による支出	△7,949	△9,528
社債の発行による収入	14,971	1,967
社債の償還による支出	△1,150	△1,150
自己株式の取得による支出	△3,660	△14
配当金の支払額	△610	△664
その他	△66	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,535	△3,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,085	△7,991
現金及び現金同等物の期首残高	16,665	23,750
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,750	※1 15,758

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱共立エステート

㈱共立トラスト

㈱共立フーズサービス

㈱日本プレースメントセンター

㈱共立ファイナンシャルサービス

㈱ビルネット

㈱セントラルビルワーク

㈱韓国共立メンテナンス

（2）非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称

㈱フラット

㈱沖縄共立メンテナンス

㈱共立アシスト

㈱eco foods

㈱旅館奥ノ坊

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも、総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため連結対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱オオシマフォーラム他7社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

ロ. その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

イ. 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

ロ. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ハ. 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、実績率による必要額その他、個別見積額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成14年3月、国内連結子会社のうち6社は平成20年6月に役員退職慰労金規程を改訂しており、それぞれ平成13年4月以降、平成20年7月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。

- ⑥ポイント引当金
会員に付与したポイントの使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- ②その他の工事
工事完成基準によっております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。
- ③ヘッジ方針
将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- ⑤その他
当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却しております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が86百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「減損損失」及び「預り金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「減損損失」123百万円及び「預り金の増減額（△は減少）」△120百万円は、「その他」に組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「長期前払費用の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△245百万円は、「定期預金の預入による支出」△1,867百万円、「定期預金の払戻による収入」1,867百万円、「長期前払費用の取得による支出」△166百万円及び「その他」△79百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	151百万円	658百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
販売用不動産	－	百万円(－)	95	百万円(－)
仕掛販売用不動産	－	(－)	214	(－)
建物及び構築物	9,475	(8,475)	9,115	(8,035)
土地	8,109	(5,476)	7,924	(5,476)
投資有価証券(注)2	20	(－)	20	(－)
投資その他の資産のその他(注)2	15	(－)	15	(－)
計	17,619	(13,952)	17,385	(13,511)

(注) 1. 上記のうち、()内書は仮登記であります。

2. 宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	31,624百万円	28,508百万円
(内1年内返済予定額)	(5,415)	(7,348)
短期借入金	－	1,000
計	31,624	29,508

3 保証債務

(1) 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	4,427百万円	4,231百万円

※4 保有目的の変更

資産の保有目的の見直しを行った結果、仕掛販売用不動産から固定資産に振替えております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	263百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	154百万円	185百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	145百万円	一百万円
土地	82	—
その他	0	—
無形固定資産	18	—
計	246	—

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	一百万円	17百万円
建設仮勘定	—	0
計	—	17

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)共立フーズサービス 外食店舗(東京都台東区)	外食店舗	建物	91
(株)共立メンテナンス 寮(東京都国立市他17事業所)	寮	建物等	24
(株)共立メンテナンス 高齢者向け住宅等(神奈川県相模原市他2事業所)	高齢者向け 住宅等	建物等	4
(株)共立メンテナンス ホテル(大阪府大阪市中央区)	ホテル	建物	2

当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の外食店舗・寮・高齢者向け住宅等及びホテルは、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(123百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物121百万円、構築物2百万円であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)共立メンテナンス 寮(神奈川県川崎市他22事業所)	寮	建物等	53
(株)共立メンテナンス ホテル(岩手県八幡平市他1事業所)	ホテル	建物等	11
(株)共立フーズサービス 受託給食設備(東京都文京区他1事業所)	受託給食設備	建物等	9
(株)共立メンテナンス 高齢者向け住宅等(神奈川県相模原市)	高齢者向け 住宅等	建物	1

当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別のグループとして取り扱っております。上記の寮・ホテル・受託給食設備及び高齢者向け住宅等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物74百万円、構築物1百万円であります。なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	321百万円	1,170百万円
組替調整額	△58	△17
税効果調整前	262	1,152
税効果額	△93	△375
その他有価証券評価差額金	168	776
為替換算調整勘定：		
当期発生額	61	21
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	47
組替調整額	—	△27
税効果調整前	—	19
税効果額	—	△5
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	230	812

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,125	—	—	15,125
合計	15,125	—	—	15,125
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,014	1,073	0	2,088
合計	1,014	1,073	0	2,088

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,073千株は、単元未満株式の買取による増加1千株、平成25年5月20日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による増加1,071千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成25年新株予約権(注)1,2	普通株式	—	3,230	—	3,230	—
	合計	—	—	3,230	—	3,230	—

(注)1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

2. 平成25年新株予約権の当連結会計年度増加は転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	24	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	273	21	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	352	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,125	—	—	15,125
合計	15,125	—	—	15,125
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,088	2	1,668	422
合計	2,088	2	1,668	422

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,668千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成25年新株予約権（注）1, 2	普通株式	3,230	—	1,668	1,562	—
	合計	—	3,230	—	1,668	1,562	—

（注）1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

2. 平成25年新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	352	27	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	312	24	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	382	利益剰余金	26	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	24,707百万円	16,115百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△957	△357
現金及び現金同等物	23,750	15,758

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による自己株式処分差益	－百万円	3,369百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	－	4,377
新株予約権の行使による社債の減少額	－	7,747

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業

「ホテル事業」：ドリーミーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業

「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業

「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業

「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、その他開発付帯事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	41,276	43,388	7,841	1,484	4,633	98,624	6,592	105,216	—	105,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	86	5,183	3,696	2,944	12,086	362	12,449	△12,449	—
計	41,452	43,475	13,025	5,180	7,577	110,710	6,955	117,665	△12,449	105,216
セグメント利益又は 損失（△）	6,119	3,830	175	△43	305	10,389	△472	9,916	△2,425	7,490
セグメント資産	41,680	48,613	11,680	861	6,265	109,101	5,983	115,085	16,910	131,995
その他の項目										
減価償却費	862	1,778	86	51	29	2,808	23	2,832	17	2,850
のれんの償却額	—	—	4	—	—	4	—	4	—	4
減損損失	24	2	—	91	—	118	4	123	—	123
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,059	3,285	12	68	6	6,432	31	6,463	△186	6,277

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△116
全社費用（注）	△2,309
合計	△2,425

（注）全社費用は、主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△8,636
全社資産（注）	25,546
合計	16,910

（注）全社資産は、本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,437	46,820	6,883	1,458	4,134	101,734	8,478	110,212	—	110,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	108	5,743	3,872	5,322	15,275	393	15,668	△15,668	—
計	42,665	46,929	12,626	5,330	9,456	117,009	8,871	125,881	△15,668	110,212
セグメント利益又は 損失(△)	6,371	4,736	376	△1	277	11,760	△748	11,012	△2,795	8,217
セグメント資産	43,350	57,084	11,505	967	10,995	123,904	7,545	131,450	8,300	139,750
その他の項目										
減価償却費	1,051	1,873	83	36	25	3,071	43	3,115	13	3,128
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	53	11	—	9	—	74	1	75	—	75
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,754	9,208	2,768	60	4	14,796	437	15,233	△206	15,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、单身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△262
全社費用(注)	△2,533
合計	△2,795

(注) 全社費用は、主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△8,080
全社資産(注)	16,380
合計	8,300

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券、管理部門に係る資産及び繰延税金資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	学生寮	社員寮	ドミール	受託	ドローイング	リゾート	オフィス ビルマネジ メント	レジデンス ビルマネジ メント	フーズ	デベロップ メント	その他	合計
外部顧客への 売上高	24,730	9,548	3,709	3,287	21,733	21,655	5,006	2,835	1,484	4,633	6,592	105,216

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	学生寮	社員寮	ドミール	受託	ドローイング	リゾート	オフィス ビルマネジ メント	レジデンス ビルマネジ メント	フーズ	デベロップ メント	その他	合計
外部顧客への 売上高	24,938	10,299	3,876	3,322	23,400	23,420	3,882	3,001	1,458	4,134	8,478	110,212

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

また、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	2,210.94	2,658.90
1株当たり当期純利益金額（円）	241.86	275.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	225.95	224.78

- （注）1. 当社は、平成27年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,829	4,387
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,829	4,387
普通株式の期中平均株式数（株）	15,832,508	15,938,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,115,235	3,581,795
（うち新株予約権付社債）（株）	(1,115,235)	(3,581,795)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

株式の分割

平成27年2月9日開催の当社取締役会に基づき、次のとおり株式分割を行っております。

1. 平成27年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割いたします。

- (1) 分割により増加する株式数

普通株式 3,025,116株

- (2) 分割方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記録されている株主の所有する普通株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。

2. 「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
寮	42,665	2.9
学生寮	24,966	0.9
社員寮	10,464	8.2
ドミール	3,890	4.6
受託寮	3,344	0.9
ホテル	46,929	7.9
ドリーイン事業	23,422	7.7
リゾート事業	23,506	8.2
総合ビルマネジメント	12,626	△3.1
オフィスビルマネジメント事業	4,300	△14.9
レジデンスビルマネジメント事業	8,326	4.5
フーズ	5,330	2.9
デベロップメント	9,456	24.8
報告セグメント計	117,009	5.7
その他	8,871	27.6
調整額	△15,668	—
合計	110,212	4.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。